

2020年9月14日

9月25日が×切です！！クラウドファンディング

コロナ緊急 大阪の未来を支える若い世代に居住支援を

#ほっとかへんで大阪

<https://readyfor.jp/projects/kamagasaki>



1) 事業の背景

新型コロナ・住まいとくらし緊急サポートプロジェクトOSAKA

3月以後のコロナ感染拡大を受けて、大阪の22支援団体と共同 現在も継続中

緊急の宿泊支援(ホテル・簡易宿所)
食事・生活必需品・交通費等の支援

就職先の紹介
住まいさえあれば仕事に就ける人には寮付きの就職の支援

居住が不安定なために希望職種へ就職しづらい人
生活保護を希望しないが就労まで伴走型支援が必要な人

支援方法に
課題あり

生活保護活用が適切な人には申請とその後の生活支援

2) 事業の目的・達成目標・実施対象者(受益者)について

コロナで仕事と住まいを失った

若い世代への総合支援付き居住支援 20人を目標に挑戦中！

※20人のうち男女の構成は半々を予定
子育て世帯の支援も含まれます。

皆様のご支援で達成！

333
万円

+333万円
村上財団
マッチングギフト

14人の支援
が可能に！

800万
円

17人の支援
が可能に！

1000
万円

20人の支援
が可能に！

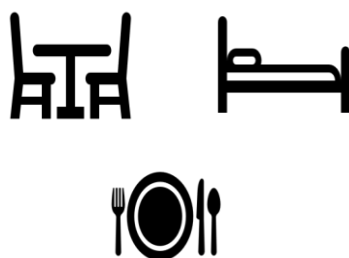
1153
万円

ご支援金の使途

※相談者お1人への支援額の一例: 合計58万円



| | |
|----------------|------|
| 4ヶ月分の家賃 /部屋 | 18万円 |
| 敷金礼金等 /部屋 | 20万円 |



| | |
|----------------|-----|
| 家具家電等 /部屋 | 7万円 |
| 食費・消耗品費 /部屋 | 3万円 |



| | |
|-------------------|------|
| 伴走・管理運営 /人 | 10万円 |
| (就活支援・各種保護申請同伴など) | |

3) 活動の概要①

そこで、コロナで仕事とすまいを失った若い世代のニーズにこたえる

社会とのつながりを回復する総合的居住支援

・実施期間:
2020年9月～2022年3月

親身になって
相談にのってく
れる人が周り
にいない 努力
しているのだが、
結果につなが
らず自信がなくな
った。

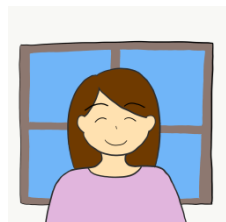
まずは
安定した
住まいを
確保！

若い世代の
就労支援に
理解ある事業主
とタイアップ

支え合い
助け合う
社会の中
のひとり



仕事継続の見守り
地域社会の一員として



4ヶ月間の家賃補助・家財購入の支援
4ヶ月間の常用雇用定着支援 ※大阪府事業
交通費・食費等の支援

仕事・住まいを失った人の実情を踏まえた相談
緊急宿泊・食事支援
伴走型支援



3) 活動の概要②

仕事と住まいを失った若い世代への居住支援のポイント

① 居住の環境: プライバシーが守られた環境

大部屋に馴染まない・トイレ風呂等共同スペースをうまく使えない・人間関係のコントロールが難しいなど、若い世代の傾向に対応

② 居住の維持: 家賃の支払について意欲を保てる仕組み

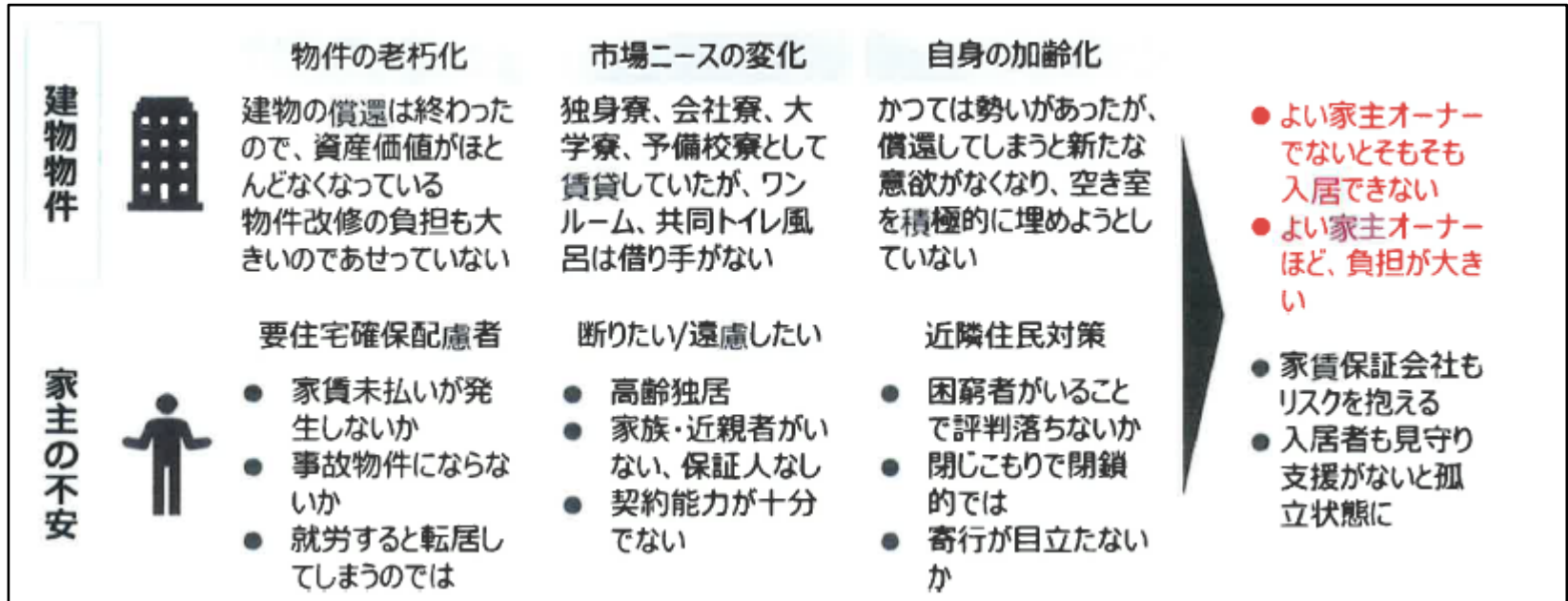
安定して住み続けたいと感じられるよう、収入の状況に応じた無理のない段階的な家賃設定

③ 就労の支援と継続: 伴走型の総合支援員配置や地域で気軽に立ち寄れる居場所

定期的な訪問や相談、孤立を防ぐことを目的としてイベントなどの開催により、再度の住居喪失を防ぐ

4) 事業の効果①

貸主側のニーズにもこたえる総合的居住支援



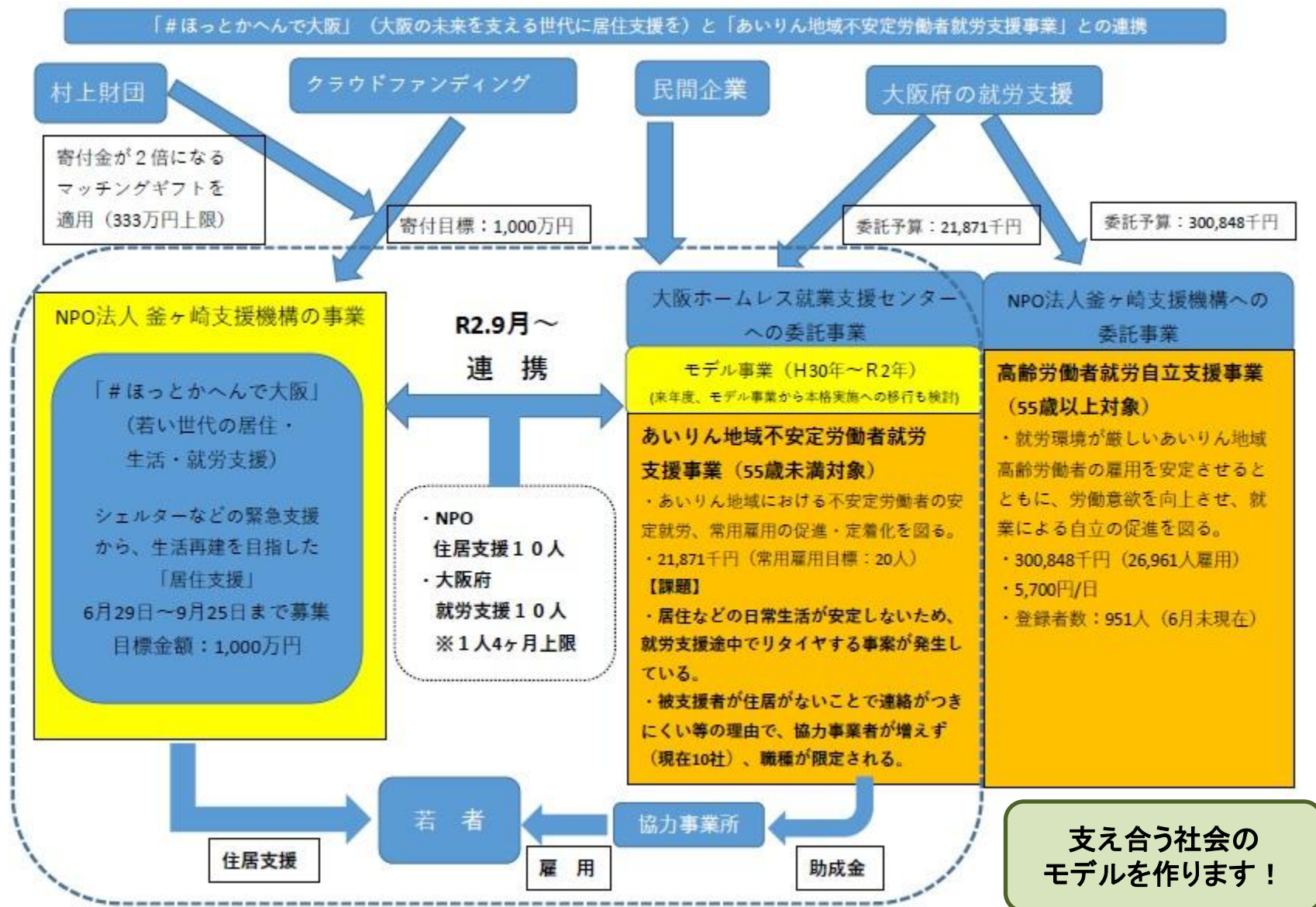
生活支援付き居住モデルで課題を解決！



- ・支援団体がサブリース
- ・国交省の空き家活用
- ・持続可能な居住支援システムへの成長

4) 事業の効果②

民間からの支援金と大阪府の就労支援事業のコンビネーション



4) 事業の効果③

コロナで仕事と住まいを失った若い世代への総合支援付き居住支援の取組を通して

わたしたちが実現したいこと

- (1) 住まいを失った若い世代がホームレス状態を長く続けなくてもよいように若い世代の想いと必要に沿った迅速な支援を行います！
- (2) 仕事と住まいを失ってしまった方が選べる選択肢を増やすことで、雇用や福祉制度の隙間に落ちてしまう人を減らしていきます！
- (3) 総合支援付き居住支援をベースにひとり一人が居場所をみつけだし、大阪のまちを新しい大きなホームとしてとらえていける、そんな活動をいっしょに取り組んでいきます！



5) 評価方法

本事業は、北九州の認定NPO法人抱樸、市川の認定NPO法人生活困窮・ホームレス自立支援ガンバの会、札幌のNPO法人コミュニティワーク研究実践センターとともに全国的な総合支援付き居住支援の普及を目標に協力・連携しています。これら団体が所属するホームレス支援全国ネットワークにおいて、各地の取り組み状況が評価されるとともに、地域の実情に即したモデルケースとして育成されることになっています。そうした過程の中で実績について検討が加えられ、業績が不十分の場合はホームレス支援全国ネットワーク理事から指摘を受けることとなります。また厚労省・国交省に対しても実績の報告を行います。そうした外部視点による検証を受けながら当法人内で評価を行い、ご支援いただいた団体・個人のみなさまに報告をいたします。